



## 誓 約 書

私は、大阪府が実施する「令和5年度第2回公募道路高架下の占用許可申請者募集」の応募申込みにあたり次の事項を誓約します。

- 1 道路高架下の占用許可申請者募集要項第3に定める応募に必要な資格を有しています。
- 2 道路高架下の占用許可申請者募集要項、物件明細書その他関係法令をすべて遵守します。
- 3 占用許可に際しては、現状有姿で占用許可を受け、現地におけるアスファルト舗装やネットフェンスなどの道路の施設又は工作物の撤去等現状変更については、大阪府の指示に従います。
- 4 高架下利用に関する隣接者、地域住民及び関係機関との調整については、すべて自己の責任において行います。
- 5 募集結果に関しては、大阪府のホームページ等にその内容（物件所在地、面積、決定者名及び応募価格）が公表されることに同意します。
- 6 高架下利用は、暴力団の利益になり、又はそのおそれのあるものではありません。

令和 年 月 日

大阪府知事 様

住 所  
(所在地)

氏 名 (フリガナ)  
(法人名・代表者氏名) (フリガナ)

実印

## 誓約書

私は、大阪府が大阪府暴力団排除条例に基づき、府の事務及び事業によって暴力団を利することとならないよう、暴力団員又は暴力団密接関係者を公有財産の管理、処分から排除していることを承知したうえで、下記事項について誓約します。

### 記

※誓約・同意事項を確認し、はい・いいえのどちらかを○で囲んでください。

1 私は、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号に掲げる者のいずれにも該当しません。	はい・いいえ
2 私は、大阪府暴力団排除条例第2条第2号及び第4号に掲げる者の該当の有無を確認するため、大阪府から役員名簿等の提出を求められたときは、速やかに提出します。	はい・いいえ
3 私は、大阪府が本誓約書及び役員名簿等から収集した個人情報を大阪府警察本部長へ提供することに同意します。	はい・いいえ
4 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団若しくは法律の規定に基づき公の秩序等を害するおそれのある団体等であることが指定されている者の事務所又はその他これに類するものの用に供してはならないことに同意します。	はい・いいえ

大阪府知事 様

年 月 日

### 申込者

住 所  
(所在地)

フリ ガナ  
氏 名

(法人名)  
(代表者名)

生年月日

高架下利用計画書

応募者氏名（法人名）			
物件番号	第 号	物件所在地	

占 用 目 的 及 び 概 要	
(占用目的)	
(概 要)	

計 画 図	

※ 1 この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の占用許可及びこれに付随する占用許可等が確実に認められるものではありません。

※ 2 この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は占用許可がされないことがあります。

高架下利用計画書

応募者氏名（法人名）		〇〇 〇〇	
物件番号	第 〇 号	物件所在地	〇〇市〇〇町〇丁目〇〇-〇

占 用 目 的 及 び 概 要

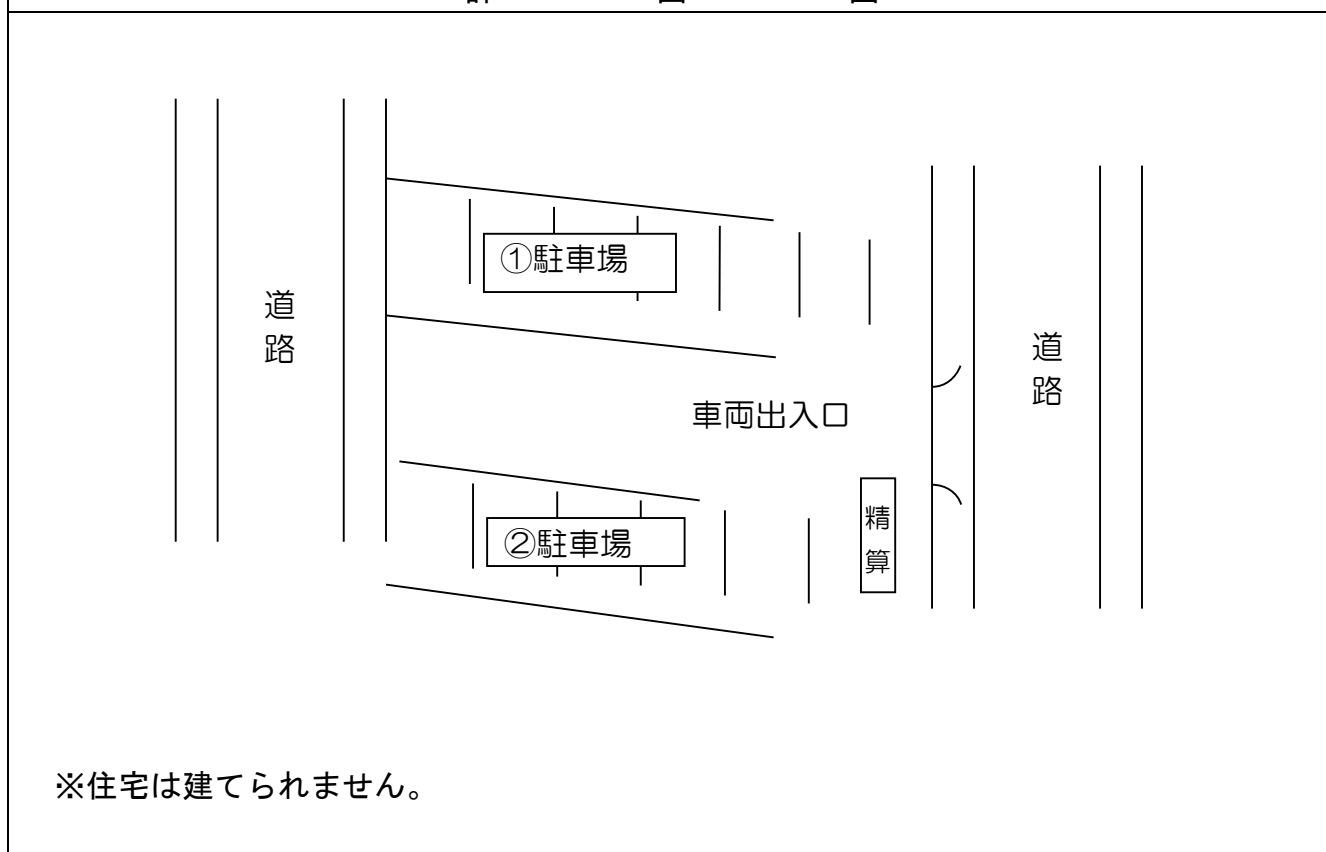
(使用目的)  
駐車場

(概 要)

- ① 部分は、月極駐車場とする。
  - ② 部分は、時間貸駐車場とする。
- イメージは下記のとおり。

※出来るだけ詳しく記入してください。

計 画 図



※住宅は建てられません。

※ 1 この利用計画書は、募集要項及び物件明細書に記載している内容と照合するためのものであり、対象物件の占用許可及びこれに付随する占用許可等が確実に認められるものではありません。

※ 2 この利用計画書の内容については、道路管理者、河川管理者、市町村又は警察署などにより変更を求められることがあり、変更をされない場合は占用許可がされないことがあります。

役員一覧表

(法人名)

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日	
	役員一覧表は申請候補者のみの提出書類になります。		

## 役員一覧表

(法人名) ●●株式会社

役職名	(フリガナ) 氏名	生年月日
代表取締役社長	オオサカ タロウ 大阪 太郎	S 4 2 . 3 . 2
専務取締役	ナニワ ハナコ 浪速 花子	S 4 4 . 9 . 6
常務取締役	ヨウチ カシジロウ 用地貸次郎	S 4 5 . 1 2 . 1
監査役	カイケイ シロウ 会計 士郎	S 5 1 . 1 1 . 3

※法人登記に登記されている方全員について、上記の要領で記載して下さい。

※用紙が足りない場合は、様式を適宜コピーして下さい。

※この一覧表は、大阪府暴力団排除条例に基づく排除対象者の有無について確認するために利用するものであり、それ以外の用途には一切利用しません。